

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	中央情報経理専門学校
設置者名	学校法人有坂中央学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	情報ビジネス（旧）	夜・通信	360 時間	160 時間	
商業実務専門	会計ビジネス（新）	夜・通信	1680 時間	160 時間	
	経営ビジネス（旧）	夜・通信	1230 時間	160 時間	
	デジタルビジネス（新）	夜・通信	390 時間	160 時間	
	医療福祉秘書（旧）	夜・通信	30 時間	160 時間	
	医療情報マネジメント（新）	夜・通信	420 時間	160 時間	
	医薬販売	夜・通信	180 時間	160 時間	
	保育福祉（3 年制）	夜・通信	60 時間	240 時間	
教育・社会福祉専門課程	保育福祉（2 年制）	夜・通信	1110 時間	160 時間	
（備考）					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公開（ http://www.chuo.ac.jp/cia/ ）

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	中情報経理専門学校
設置者名	学校法人有坂中央学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

法人本部での閲覧にて公開

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	税理士	R7.5.29～ R11年定時評 議員会終結 の時まで	組織運営体制への チェック機能
非常勤	税理士	R7.5.29～ R11年定時評 議員会終結 の時まで	組織運営体制への チェック機能
非常勤	株式会社 役員	R7.5.29～ R11年定時評 議員会終結 の時まで	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	中央情報経理専門学校
設置者名	学校法人有坂中央学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ○作成プロセス ①共通フォーマットの作成 ②常勤、非常勤講師への作成依頼 ③2月～3月にかけて完成できるよう依頼 ④カリキュラム検討委員会を実施して協議 ⑤完成後オリエンテーションにて学生へ配布 ⑥ホームページにも公開 ○内容 ①科目概要 ②到達目標 ③使用教材・教具 ④成績評価の方法・基準 ⑤履修に当たっての留意点	
授業計画書の公表方法	ホームページにて公開 http://www.chuo.ac.jp/cia/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) ○成績評価について <ul style="list-style-type: none"> ・出席率が70%に満たない場合は、単位取得は認められない ・評定については各科目の学期末試験の結果、出席率、受講態度、レポート等を総合的に判断する ・科目評定は上位より、S・A・B・C・DとしてD評定は不合格とし、単位取得は認められない 尚、S～Dの評定は下記点数で区分する S評定・・・100～85点 A評定・・・84～75点 B評定・・・74～65点 C評定・・・64～40点 D評定・・・39～0点	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>客観的な指標として、評定平均を設定する。</p> <p>【評定平均の求め方】</p> <p>①科目評定を以下に換算（以後、評定換算値という）</p> <p>S・・・4</p> <p>A・・・3</p> <p>B・・・2</p> <p>C・・・1</p> <p>D・・・0</p> <p>②評定平均の計算式</p> $\text{評定平均} = \frac{\text{科目ごとの評定換算値を合計}}{\text{科目数}}$ <p>③成績判定会議で成績評価が確定後、評定平均を求め、成績の分布状況を把握する。</p>	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	ホームページにて公開 http://www.chuo.ac.jp/cia/
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定のプロセス 履修科目の確認を行い、卒業判定会議にて判定する ・卒業認定の内容 <ul style="list-style-type: none"> ①1年制課程において1年次終了時点で960時間以上の履修 ②2年制課程において2年次終了時点で1,860時間以上の履修 ③3年制課程において3年次終了時点で2,880時間以上の履修 ・必修科目をすべて履修 	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページにて公開 http://www.chuo.ac.jp/cia/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	中央情報経理専門学校
設置者名	学校法人有坂中央学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://chuo.ac.jp/about#information
収支計算書又は損益計算書	https://chuo.ac.jp/about#information
財産目録	学園本部窓口にて閲覧
事業報告書	https://chuo.ac.jp/about#information
監事による監査報告（書）	https://chuo.ac.jp/about#information

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門 課程	会計ビジネス	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,860 単位時間	1,590 単位時間	330 単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
			1,920 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		19人	0人	2人	1人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>○作成プロセス</p> <p>①共通フォーマットの作成</p> <p>②常勤、非常勤講師への作成依頼</p> <p>③2月～3月にかけて完成できるよう依頼</p> <p>④カリキュラム検討委員会を実施して協議</p> <p>⑤完成後オリエンテーションにて学生へ配布</p> <p>⑥ホームページにも公開</p> <p>○内容</p> <p>①科目概要</p> <p>②到達目標</p> <p>③使用教材・教具</p> <p>④成績評価の方法・基準</p> <p>⑤履修に当たっての留意点</p>

成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>○成績評価について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出席率が70%に満たない場合は、単位取得は認められない ・評定については各科目の学期末試験の結果、出席率、受講態度、レポート等を総合的に判断する ・科目評定は上位より、S・A・B・C・DとしてD評定は不合格とし、単位取得は認められない <p>尚、S～Dの評定は下記点数で区分する</p> <p>S評定・・・100～85点 A評定・・・84～75点 B評定・・・74～65点</p> <p>C評定・・・64～40点 D評定・・・39～0点</p>
卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定のプロセス <ul style="list-style-type: none"> ①履修科目の確認を行い、卒業判定会議にて判定する ・卒業認定の内容 <ul style="list-style-type: none"> ①2年次終了時点で1,860時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 ・進級認定のプロセス <ul style="list-style-type: none"> ①履修科目の確認を行い、進級判定会議にて判定する ・進級認定の内容 <ul style="list-style-type: none"> ①1年次終了時点で810時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修
学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全確保のため生活安全センターを設置、ゼミ担任制、個別面談等の対応

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容) 就職スタートアップ講座、履歴書指導、個別面談指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 簿記論、日商簿記1級、全経簿記上級、ファイナンシャル・プランニング技能等			
(備考)（任意記載事項） 今年度新設学科のため卒業生なし			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、学習目標の設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、家庭訪問等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	経営ビジネス	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,860 単位時間	1.590 単位時間	330 単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
			1,920 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		13人	0人	2人	1人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） ○作成プロセス ①共通フォーマットの作成 ②常勤、非常勤講師への作成依頼 ③2月～3月にかけて完成できるよう依頼 ④カリキュラム検討委員会を実施して協議 ⑤完成後オリエンテーションにて学生へ配布 ⑥ホームページにも公開 ○内容 ①科目概要 ②到達目標 ③使用教材・教具 ④成績評価の方法・基準 ⑤履修に当たっての留意点	
成績評価の基準・方法	
（概要） ○成績評価について <ul style="list-style-type: none"> ・出席率が70%に満たない場合は、単位取得は認められない ・評定については各科目の学期末試験の結果、出席率、受講態度、レポート等を総合的に判断する ・科目評定は上位より、S・A・B・C・DとしてD評定は不合格とし、単位取得は認められない 尚、S～Dの評定は下記点数で区分する S評定・・・100～85点 A評定・・・84～75点 B評定・・・74～65点 C評定・・・64～40点 D評定・・・39～0点	
卒業・進級の認定基準	
（概要） <ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定のプロセス ①履修科目の確認を行い、卒業判定会議にて判定する ・卒業認定の内容 ①2年次終了時点で1,860時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 ・進級認定のプロセス ①履修科目の確認を行い、進級判定会議にて判定する ・進級認定の内容 ①1年次終了時点で810時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 	

学修支援等
(概要) ・安全確保のため生活安全センターを設置、ゼミ担任制、個別面談等の対応

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
17 人 (100%)	3 人 (17.6%)	14 人 (82.4%)	0 人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 税理士事務所、金融機関、一般企業経理事務等			
(就職指導内容) 就職スタートアップ講座、履歴書指導、個別面談指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 簿記論、日商簿記１級、全経簿記上級、ファイナンシャル・プランニング技能等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
33 人	2 人	6.1%
(中途退学の主な理由) 病気療養		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、学習目標の設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、家庭訪問等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業実務		工業実務専門課程	デジタルビジネス	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,860 単位時間	600 単位時間	690 単位時間	780 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2,070 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30 人		14 人	1 人	2 人	4 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ○作成プロセス ①共通フォーマットの作成 ②常勤、非常勤講師への作成依頼 ③2月～3月にかけて完成できるよう依頼 ④カリキュラム検討委員会を実施して協議 ⑤完成後オリエンテーションにて学生へ配布 ⑥ホームページにも公開

○内容 ①科目概要 ②到達目標 ③使用教材・教具 ④成績評価の方法・基準 ⑤履修に当たっての留意点
成績評価の基準・方法 (概要) ○成績評価について ・出席率が70%に満たない場合は、単位取得は認められない ・評定については各科目の学期末試験の結果、出席率、受講態度、レポート等を総合的に判断する ・科目評定は上位より、S・A・B・C・DとしてD評定は不合格とし、単位取得は認められない 尚、S～Dの評定は下記点数で区分する S評定・・・100～85点 A評定・・・84～75点 B評定・・・74～65点 C評定・・・64～40点 D評定・・・39～0点
卒業・進級の認定基準 (概要) ・卒業認定のプロセス ①履修科目の確認を行い、卒業判定会議にて判定する ・卒業認定の内容 ①2年次終了時点で1,860時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 ・進級認定のプロセス ①履修科目の確認を行い、進級判定会議にて判定する ・進級認定の内容 ①1年次終了時点で810時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修
学修支援等 (概要) ・安全確保のため生活安全センターを設置、ゼミ担任制、個別面談等の対応

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容) 就職スタートアップ講座、履歴書指導、個別面談指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) ITパスポート、アナリティクス個人認定、MOS試験等			
(備考)（任意記載事項） 今年度新設学科のため卒業生なし			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、学習目標の設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、家庭訪問等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	情報ビジネス	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,860 単位時間	600 単位時間	690 単位時間	780 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2,070 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30 人		7 人	0 人	2 人	4 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
(概要) ○作成プロセス ①共通フォーマットの作成 ②常勤、非常勤講師への作成依頼 ③2月～3月にかけて完成できるよう依頼 ④カリキュラム検討委員会を実施して協議 ⑤完成後オリエンテーションにて学生へ配布 ⑥ホームページにも公開 ○内容 ①科目概要 ②到達目標 ③使用教材・教具 ④成績評価の方法・基準 ⑤履修に当たっての留意点	
成績評価の基準・方法	
(概要) ○成績評価について <ul style="list-style-type: none"> ・出席率が70%に満たない場合は、単位取得は認められない ・評定については各科目の学期末試験の結果、出席率、受講態度、レポート等を総合的に判断する ・科目評定は上位より、S・A・B・C・DとしてD評定は不合格とし、単位取得は認められない 尚、S～Dの評定は下記点数で区分する S評定・・・100～85点 A評定・・・84～75点 B評定・・・74～65点 C評定・・・64～40点 D評定・・・39～0点	

卒業・進級の認定基準
(概要) ・卒業認定のプロセス ①履修科目の確認を行い、卒業判定会議にて判定する ・卒業認定の内容 ①2年次終了時点で1,860時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 ・進級認定のプロセス ①履修科目の確認を行い、進級判定会議にて判定する ・進級認定の内容 ①1年次終了時点で810時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修
学修支援等
(概要) ・安全確保のため生活安全センターを設置、ゼミ担任制、個別面談等の対応

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16人 (100%)	2人 (12.5%)	14人 (87.5%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 県内企業販売、営業、デザイン、一般事務等			
(就職指導内容) 就職スタートアップ講座、履歴書指導、個別面談指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) ITパスポート、アナリティクス個人認定、MOS試験等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24人	1人	4.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、学習目標の設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、家庭訪問等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	医療福祉秘書	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,860 単位時間	660 単位時間	1,260 単位時間	60 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1,980 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		8人	0人	2人	8人	10人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） ○作成プロセス ①共通フォーマットの作成 ②常勤、非常勤講師への作成依頼 ③2月～3月にかけて完成できるよう依頼 ④カリキュラム検討委員会を実施して協議 ⑤完成後オリエンテーションにて学生へ配布 ⑥ホームページにも公開 ○内容 ①科目概要 ②到達目標 ③使用教材・教具 ④成績評価の方法・基準 ⑤履修に当たっての留意点	
成績評価の基準・方法	
（概要） ○成績評価について <ul style="list-style-type: none"> ・出席率が70%に満たない場合は、単位取得は認められない ・評定については各科目の学期末試験の結果、出席率、受講態度、レポート等を総合的に判断する ・科目評定は上位より、S・A・B・C・DとしてD評定は不合格とし、単位取得は認められない 尚、S～Dの評定は下記点数で区分する S評定・・・100～85点 A評定・・・84～75点 B評定・・・74～65点 C評定・・・64～40点 D評定・・・39～0点	
卒業・進級の認定基準	
（概要） <ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定のプロセス <ul style="list-style-type: none"> ①履修科目の確認を行い、卒業判定会議にて判定する ・卒業認定の内容 <ul style="list-style-type: none"> ①2年次終了時点で1,860時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 ・進級認定のプロセス <ul style="list-style-type: none"> ①履修科目の確認を行い、進級判定会議にて判定する ・進級認定の内容 <ul style="list-style-type: none"> ①1年次終了時点で810時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 	

学修支援等
(概要) ・安全確保のため生活安全センターを設置、ゼミ担任制、個別面談等の対応

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
44 人 (100%)	19 人 (43.1%)	25 人 (56.8%)	0 人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 県内外医療機関、進学等			
(就職指導内容) 就職スタートアップ講座、履歴書指導、個別面談指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 診療報酬請求事務医科、医療事務管理士医科・歯科、医師事務作業補助者等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
54 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、学習目標の設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、家庭訪問等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	医療情報マネジメント	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,860 単位時間	660 単位時間	1,260 単位時間	60 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1,980 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		40 人	0 人	2 人	8 人	10 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ○作成プロセス ①共通フォーマットの作成 ②常勤、非常勤講師への作成依頼 ③2月～3月にかけて完成できるよう依頼 ④カリキュラム検討委員会を実施して協議 ⑤完成後オリエンテーションにて学生へ配布 ⑥ホームページにも公開

○内容 ①科目概要 ②到達目標 ③使用教材・教具 ④成績評価の方法・基準 ⑤履修に当たっての留意点
成績評価の基準・方法
(概要) ○成績評価について ・出席率が70%に満たない場合は、単位取得は認められない ・評定については各科目の学期末試験の結果、出席率、受講態度、レポート等を総合的に判断する ・科目評定は上位より、S・A・B・C・DとしてD評定は不合格とし、単位取得は認められない 尚、S～Dの評定は下記点数で区分する S評定・・・100～85点 A評定・・・84～75点 B評定・・・74～65点 C評定・・・64～40点 D評定・・・39～0点
卒業・進級の認定基準
(概要) ・卒業認定のプロセス ①履修科目の確認を行い、卒業判定会議にて判定する ・卒業認定の内容 ①2年次終了時点で1,860時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 ・進級認定のプロセス ①履修科目の確認を行い、進級判定会議にて判定する ・進級認定の内容 ①1年次終了時点で810時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修
学修支援等
(概要) ・安全確保のため生活安全センターを設置、ゼミ担任制、個別面談等の対応

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 県内外医療機関、進学等			
(就職指導内容) 就職スタートアップ講座、履歴書指導、個別面談指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 診療報酬請求事務医科、医療事務管理士医科・歯科、医師事務作業補助者等			
(備考)（任意記載事項） 今年度新設学科のため卒業生なし			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、学習目標の設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、家庭訪問等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	医薬販売	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1, 860 単位時間	810 単位時間	330 単位時間	900 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 040 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		22 人	0 人	2 人	0 人	2 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
(概要) ○作成プロセス ①共通フォーマットの作成 ②常勤、非常勤講師への作成依頼 ③2月～3月にかけて完成できるよう依頼 ④カリキュラム検討委員会を実施して協議 ⑤完成後オリエンテーションにて学生へ配布 ⑥ホームページにも公開 ○内容 ①科目概要 ②到達目標 ③使用教材・教具 ④成績評価の方法・基準 ⑤履修に当たっての留意点	
成績評価の基準・方法	
(概要) ○成績評価について <ul style="list-style-type: none"> ・出席率が70%に満たない場合は、単位取得は認められない ・評定については各科目の学期末試験の結果、出席率、受講態度、レポート等を総合的に判断する ・科目評定は上位より、S・A・B・C・DとしてD評定は不合格とし、単位取得は認められない 尚、S～Dの評定は下記点数で区分する S評定・・・100～85点 A評定・・・84～75点 B評定・・・74～65点 C評定・・・64～40点 D評定・・・39～0点	

卒業・進級の認定基準
(概要) ・卒業認定のプロセス ①履修科目の確認を行い、卒業判定会議にて判定する ・卒業認定の内容 ①2年次終了時点で1,860時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 ・進級認定のプロセス ①履修科目の確認を行い、進級判定会議にて判定する ・進級認定の内容 ①1年次終了時点で810時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修
学修支援等
(概要) ・安全確保のため生活安全センターを設置、ゼミ担任制、個別面談等の対応

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
4人 (100%)	0人 (0.0%)	4人 (100%)	0人 (0.0%)
(主な就職・業界等) ドラッグストア等			
(就職指導内容) 就職スタートアップ講座、履歴書指導、個別面談指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 医薬品登録販売者、MOS試験、リテールマーケティング等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、学習目標の設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、家庭訪問等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	保育福祉（3 年制）	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼間	2, 990 単位時間	1, 100 単 位時間	1, 410 単位時間	480 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2, 990 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		2 人	0 人	4 人	10 人	14 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
（概要） ○作成プロセス ①共通フォーマットの作成 ②常勤、非常勤講師への作成依頼 ③2月～3月にかけて完成できるよう依頼 ④カリキュラム検討委員会を実施して協議 ⑤完成後オリエンテーションにて学生へ配布 ⑥ホームページにも公開 ○内容 ①科目概要 ②到達目標 ③使用教材・教具 ④成績評価の方法・基準 ⑤履修に当たっての留意点			
成績評価の基準・方法			
（概要） ○成績評価について <ul style="list-style-type: none"> ・出席率が70%に満たない場合は、単位取得は認められない ・評定については各科目の学期末試験の結果、出席率、受講態度、レポート等を総合的に判断する ・科目評定は上位より、S・A・B・C・DとしてD評定は不合格とし、単位取得は認められない 尚、S～Dの評定は下記点数で区分する S評定・・・100～85点 A評定・・・84～75点 B評定・・・74～65点 C評定・・・64～40点 D評定・・・39～0点			
卒業・進級の認定基準			
（概要） <ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定のプロセス <ul style="list-style-type: none"> ①履修科目の確認を行い、卒業判定会議にて判定する ・卒業認定の内容 <ul style="list-style-type: none"> ①2年次終了時点で1,860時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 ・進級認定のプロセス <ul style="list-style-type: none"> ①履修科目の確認を行い、進級判定会議にて判定する ・進級認定の内容 <ul style="list-style-type: none"> ①1年次終了時点で810時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 			
学修支援等			
（概要） <ul style="list-style-type: none"> ・安全確保のため生活安全センターを設置、ゼミ担任制、個別面談等の対応 			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
3人 (100%)	0人 (0.0%)	3人 (100%)	0人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 幼稚園、保育園、福祉施設等			

(就職指導内容) 就職スタートアップ講座、履歴書指導、個別面談指導等
(主な学修成果(資格・検定等)) 幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、社会福祉主事(任用)資格等
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
3 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任制、学習目標の設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、家庭訪問等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉実務		教育・社会福祉専門課程	保育福祉（２年制）	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼間	2,260 単位時間	540 単位時間	1,260 単位時間	460 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2,260 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		21 人	0 人	4 人	10 人	14 人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ○作成プロセス ①共通フォーマットの作成 ②常勤、非常勤講師への作成依頼 ③2月～3月にかけて完成できるよう依頼 ④カリキュラム検討委員会を実施して協議 ⑤完成後オリエンテーションにて学生へ配布 ⑥ホームページにも公開 ○内容 ①科目概要 ②到達目標 ③使用教材・教具 ④成績評価の方法・基準 ⑤履修に当たっての留意点
成績評価の基準・方法
(概要) ○成績評価について ・出席率が70%に満たない場合は、単位取得は認められない ・評定については各科目の学期末試験の結果、出席率、受講態度、レポート等を総合的に判断する

<ul style="list-style-type: none"> ・科目評定は上位より、S・A・B・C・DとしてD評定は不合格とし、単位取得は認められない <p>尚、S～Dの評定は下記点数で区分する</p> <p>S評定・・・100～85点 A評定・・・84～75点 B評定・・・74～65点</p> <p>C評定・・・64～40点 D評定・・・39～0点</p>
卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定のプロセス <ul style="list-style-type: none"> ①履修科目の確認を行い、卒業判定会議にて判定する ・卒業認定の内容 <ul style="list-style-type: none"> ①2年次終了時点で1,860時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修 ・進級認定のプロセス <ul style="list-style-type: none"> ①履修科目の確認を行い、進級判定会議にて判定する ・進級認定の内容 <ul style="list-style-type: none"> ①1年次終了時点で810時間以上の単位を履修 ②必修科目をすべて履修
学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全確保のため生活安全センターを設置、ゼミ担任制、個別面談等の対応

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
就職スタートアップ講座、履歴書指導、個別面談指導等			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考)（任意記載事項）			
今年度新設学科のため卒業生なし			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
6人	1人	16.6%
(中途退学の主な理由)		
進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
担任制、学習目標の設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、家庭訪問等		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
会計ビジネス	120,000 円	580,000 円	340,000 円	
デジタルビジネス	120,000 円	580,000 円	340,000 円	
医療情報マネジメント	120,000 円	580,000 円	340,000 円	
医薬販売	120,000 円	580,000 円	340,000 円	
保育福祉	120,000 円	580,000 円	310,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.chuo.ac.jp/cia/about/public_information/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 本校は企業等から委員が参画した学校関係者評価委員会を設置する。 委員会は情報提供された資料 (自己点検評価他) を元に評価を実施し、報告を受けた 学校長は評価結果を教育活動やその他学校運営に生かすとともに、その結果をホーム ページ等で公表する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
会計事務所所長	1 年間 (4 月 1 日～3 月 31 日)	企業等委員
会社役員	1 年間 (4 月 1 日～3 月 31 日)	企業等委員
社会福祉法人役員	1 年間 (4 月 1 日～3 月 31 日)	企業等委員
同窓会役員	1 年間 (4 月 1 日～3 月 31 日)	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.chuo.ac.jp/cia/about/public_information/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.chuo.ac.jp/cia/
--

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H110310000138
学校名（〇〇大学 等）	中央情報経理専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人有坂中央学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		19人（－）人	16人（－）人	19人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	13人	10人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	－	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				35人（－）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	—
3月以上の停学	0人
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	—	0人	—

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	—	—	—
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	0人	0人	0人
計	—	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。